

時碩工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：新北市汐止區新台五路一段94號15樓

電話：(02)26963988

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~40		六~二五
	(七) 非現金交易	41		二六
	(八) 關係人交易	48		三十
	(九) 質押之資產	49		三一
	(十) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49~50		三二
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	41、50~52		二七、二八、 三三
	(十三) 附註揭露事項	52~53		三四
	1. 重大交易事項相關資訊			
	2. 轉投資事業相關資訊			
	3. 大陸投資資訊			
	(十四) 部門資訊	53~55		三五
	(十五) 金融工具	42~47		二九

會計師核閱報告

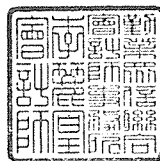
時碩工業股份有限公司 公鑒：

時碩工業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李麗鳳



李麗鳳

會計師 陳慧銘

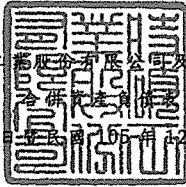


陳慧銘

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日



民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四、六及二九)	\$	797,821	20	\$	502,389	17	\$	450,518	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及二九)		960	-		971	-		1,011	-
1150	應收票據淨額 (附註四、五、八及二九)		35,650	1		43,012	1		28,409	1
1172	應收帳款淨額 (附註四、五、八及二九)		803,333	20		683,380	23		656,024	24
1175	應收租賃款 (附註四、九及二九)		35,508	1		5,155	-		5,089	-
1200	其他應收款 (附註四、八及二九)		68,090	2		139,505	5		63,686	2
1220	本期所得稅資產 (附註四及二三)		184	-		184	-		635	-
130X	存貨 (附註四、五及十)		666,883	17		483,869	16		424,515	16
1410	預付款項 (附註十四、十五及三一)		98,886	2		78,931	3		78,525	3
1470	其他流動資產 (附註十五、二九及三一)		268,472	7		11,373	-		12,441	-
11XX	流動資產總計		<u>2,775,787</u>	<u>70</u>		<u>1,948,769</u>	<u>65</u>		<u>1,720,853</u>	<u>63</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十二及三一)		813,517	20		800,422	27		792,725	29
1780	其他無形資產 (附註四及十三)		19,167	-		10,719	-		453	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)		59,827	2		56,896	2		43,453	2
1915	預付設備款 (附註十五及三一)		147,632	4		144,570	5		121,395	4
1975	應收租賃款—非流動 (附註四、九及二九)		121,907	3		12,942	-		15,963	1
1990	其他非流動資產 (附註四、十四、十五、二九及三一)		29,296	1		28,155	1		38,348	1
15XX	非流動資產總計		<u>1,191,346</u>	<u>30</u>		<u>1,053,704</u>	<u>35</u>		<u>1,012,337</u>	<u>37</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$3,967,133</u>	<u>100</u>		<u>\$3,002,473</u>	<u>100</u>		<u>\$2,733,190</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註四、十六、二九及三一)	\$	900,593	23	\$	346,416	12	\$	367,511	14
2150	應付票據 (附註十七及二九)		49,823	1		85,961	3		55,796	2
2160	應付票據—關係人 (附註十七、二九及三十)		82,346	2		52,562	2		29,545	1
2170	應付帳款 (附註十七及二九)		552,003	14		594,398	20		463,514	17
2180	應付帳款—關係人 (附註十七、二九及三十)		-	-		-	-		10,935	-
2200	其他應付款 (附註十八及二九)		433,154	11		365,770	12		256,220	9
2230	本期所得稅負債 (附註四及二三)		19,257	1		34,178	1		15,865	1
2310	預收款項 (附註十八)		5,869	-		3,512	-		2,414	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註四、十六、二九及三一)		50,000	1		60,550	2		87,589	3
2399	其他流動負債 (附註十八)		9,963	-		14,561	-		14,718	1
21XX	流動負債總計		<u>2,103,008</u>	<u>53</u>		<u>1,557,908</u>	<u>52</u>		<u>1,304,107</u>	<u>48</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註四、十六、二九及三一)		168,247	5		208,073	7		237,950	9
2570	遞延所得稅負債—非流動 (附註四及二三)		78,910	2		61,837	2		56,600	2
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十九)		5,603	-		5,959	-		3,105	-
2670	其他非流動負債 (附註十八及二九)		5,693	-		2,929	-		2,970	-
25XX	非流動負債總計		<u>258,453</u>	<u>7</u>		<u>278,798</u>	<u>9</u>		<u>300,625</u>	<u>11</u>
2XXX	負債總計		<u>2,361,461</u>	<u>60</u>		<u>1,836,706</u>	<u>61</u>		<u>1,604,732</u>	<u>59</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二十及二五)									
3110	普通股股本		600,000	15		551,000	18		551,000	20
3200	資本公積		725,816	18		423,500	14		423,500	15
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		23,746	-		10,738	-		10,738	-
3320	特別盈餘公積		43,092	1		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		263,310	7		223,621	8		175,925	7
3300	保留盈餘總計		330,148	8		234,359	8		186,663	7
3400	其他權益		(50,292)	(1)		(43,092)	(1)		(32,705)	(1)
31XX	本公司業主權益總計		<u>1,605,672</u>	<u>40</u>		<u>1,165,767</u>	<u>39</u>		<u>1,128,458</u>	<u>41</u>
3XXX	權益合計		<u>1,605,672</u>	<u>40</u>		<u>1,165,767</u>	<u>39</u>		<u>1,128,458</u>	<u>41</u>
	負債與權益總計		<u>\$3,967,133</u>	<u>100</u>		<u>\$3,002,473</u>	<u>100</u>		<u>\$2,733,190</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃亞興



經理人：黃亞興



會計主管：林劭穎



時碩工業股份有限公司及子公司

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註四、二一及三五)								
4100 銷貨收入淨額	\$ 809,059	100	\$ 658,787	100	\$ 2,493,422	100	\$ 1,926,626	100
營業成本								
5110 銷貨成本 (附註四、十及二二)	(628,295)	(78)	(499,347)	(76)	(1,924,484)	(77)	(1,447,113)	(75)
5900 營業毛利	180,764	22	159,440	24	568,938	23	479,513	25
營業費用 (附註十九、二二、二五及三五)								
6100 推銷費用	(42,552)	(5)	(42,662)	(6)	(118,359)	(5)	(110,533)	(6)
6200 管理費用	(53,026)	(7)	(36,575)	(6)	(155,039)	(6)	(99,738)	(5)
6300 研究發展費用	(28,626)	(3)	(23,981)	(4)	(81,584)	(3)	(67,428)	(3)
6000 營業費用合計	(124,204)	(15)	(103,218)	(16)	(354,982)	(14)	(277,699)	(14)
6900 營業淨利	56,560	7	56,222	8	213,956	9	201,814	11
營業外收入及支出 (附註十二、十五及二二)								
7010 其他收入	10,519	1	9,187	1	26,873	1	20,318	1
7020 其他利益及損失	(1,586)	-	(8,730)	(1)	(9,185)	-	(86,103)	(5)
7050 財務成本	(3,425)	-	(2,798)	-	(9,432)	(1)	(8,202)	-
7000 營業外收入及支出合計	5,508	1	(2,341)	-	8,256	-	(73,987)	(4)
7900 本期稅前淨利	62,068	8	53,881	8	222,212	9	127,827	7
7950 所得稅費用 (附註四及二三)	(20,633)	(3)	(9,884)	(1)	(66,423)	(3)	(47,915)	(3)
8200 本期淨利	41,435	5	43,997	7	155,789	6	79,912	4
其他綜合損益 (附註二十及二三)								
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (稅後淨額)	10,765	1	(19,161)	(3)	(7,200)	-	(38,410)	(2)
8300 其他綜合損益合計	10,765	1	(19,161)	(3)	(7,200)	-	(38,410)	(2)
8500 本期綜合損益總額	\$ 52,200	6	\$ 24,836	4	\$ 148,589	6	\$ 41,502	2
淨利歸屬於：								
8610 母公司業主淨利	\$ 41,435	5	\$ 43,997	7	\$ 155,789	6	\$ 79,912	4
8620 非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	\$ 41,435	5	\$ 43,997	7	\$ 155,789	6	\$ 79,912	4
綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 52,200	6	\$ 24,836	4	\$ 148,589	6	\$ 41,502	2
8720 非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700	\$ 52,200	6	\$ 24,836	4	\$ 148,589	6	\$ 41,502	2
每股盈餘 (附註二四)								
來自繼續營業單位								
9710 基 本	\$ 0.69		\$ 0.80		\$ 2.71		\$ 1.45	
9810 稀 釋	\$ 0.66		\$ 0.80		\$ 2.60		\$ 1.45	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃亞興

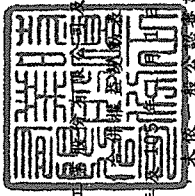


經理人：黃亞興



會計主管：林劭穎





時碩工業股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱 本帳 股公認會計準則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

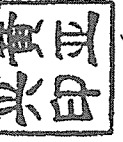
代碼	歸屬	於	本	本	公	司	業	主	之	權	益
股數 (仟股)	普通	本	溢	積	積	積	留	積	積	之	總
	55,100	551,000	423,500	工	法	法	公	盈	盈	外	額
		\$	\$	員	定	定	積	餘	餘	營	\$
				工	盈	盈	餘	積	積	運	5,705
				認	餘	餘	公	盈	盈	機	
				股	積	積	積	積	積	構	
				權	積	積	積	積	積	算	
				權	積	積	積	積	積	換	
				權	積	積	積	積	積	差	
				權	積	積	積	積	積	額	
				權	積	積	積	積	積	額	
				權	積	積	積	積	積	額	
				權	積	積	積	積	積	額	
A1	105 年 1 月 1 日餘額			\$				\$	106,751	\$	1,086,956
B1	104 年度盈餘指撥及分配 (附註二十) 提列法定盈餘公積	-	-	-	-	10,738	-	-	(10,738)	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利總額	-	-	-	-	-	-	-	79,912	-	79,912
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,410)	(38,410)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	79,912	(38,410)	41,502
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	55,100	551,000	423,500		10,738			175,225	(32,705)	1,128,458
A1	106 年 1 月 1 日餘額	55,100	551,000	423,500		10,738			223,621	(43,092)	1,165,767
B1	105 年度盈餘指撥及分配 (附註二十) 法定盈餘公積	-	-	-	-	13,008	-	-	(13,008)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	43,092	-	(43,092)	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(60,000)	-	(60,000)
N1	發行員工認股權 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	17,853	-	-	17,853
E1	現金增資 (附註二十及二五)	4,900	49,000	284,200		-	-	-	-	-	333,200
N1	現金增資屬員工認股權部分	-	-	263		-	-	-	-	-	263
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	155,789	-	155,789
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,200)	(7,200)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	155,789	(7,200)	148,589
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	60,000	600,000	707,263		23,746		43,092	263,310	(50,292)	1,605,672

後附之附註係本財務報表之一部分。



董事長：黃亞興

經理人：黃亞興



會計主管：林劭穎



時碩工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 222,212	\$ 127,827
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	74,136	70,598
A20200	攤銷費用	2,750	846
A29900	預付租金攤銷	281	307
A21900	員工認股權酬勞成本	18,116	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失(利益)	11	(320)
A20300	呆帳費用	9,344	485
A21200	利息收入	(4,270)	(1,518)
A20900	利息費用	9,432	8,202
A23500	不動產、廠房及設備減損損失	-	52,291
A23700	存貨跌價及呆滯損失	821	6,209
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	2,005	(5,382)
A29900	預付設備款(迴轉利益)減損損 失	(10,401)	9,040
A29900	用品盤存減損損失	-	3,597
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	-	465
A31130	應收票據減少(增加)	4,861	(12,931)
A31150	應收帳款增加	(126,816)	(66,169)
A31180	其他應收款減少(增加)	5,737	(15,713)
A31200	存貨增加	(183,748)	(3,953)
A31230	預付款項增加	(19,961)	(17,182)
A31240	其他流動資產增加	(249)	(1,283)
A32130	應付票據(減少)增加	(44,013)	50,463
A32140	應付票據—關係人增加	29,784	672
A32150	應付帳款(減少)增加	(42,395)	118,507
A32160	應付帳款—關係人增加	-	1,154
A32180	其他應付款項增加	95,246	39,522
A32250	遞延收入增加	2,592	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A32210	預收款項增加	\$ 2,357	\$ 744
A32240	淨確定福利負債—非流動減少	(356)	(375)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(4,598)	1,827
A33000	營運產生之現金流入	42,878	367,930
A33100	收取之利息	3,551	1,518
A33300	支付之利息	(9,349)	(8,669)
A33500	支付之所得稅	(65,727)	(35,843)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(28,647)	324,936
投資活動之現金流量			
B02000	預付長期投資款增加	(898)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(70,280)	(99,541)
B02800	處分不動產、廠房及設備	80,110	11,258
B04500	取得無形資產	(3,263)	(34)
B03700	存出保證金增加	(791)	-
B03800	存出保證金減少	-	612
B06100	應收租賃款增加	(119,542)	(2,955)
B06500	其他金融資產增加	(256,857)	(14,928)
B07100	預付設備款增加	(75,007)	(59,224)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(446,528)	(164,812)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	554,177	137,460
C01700	償還長期借款	(50,376)	(35,281)
C03700	其他應付款—關係人減少	-	(63,994)
C03000	存入保證金增加	172	-
C03100	存入保證金減少	-	(163)
C04500	發放現金股利	(60,000)	-
C04600	發行本公司新股	333,200	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	777,173	38,022
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,566)	(26,190)
EEEE	本期現金及約當現金增加	295,432	171,956
E00100	期初現金及約當現金餘額	502,389	278,562
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 797,821	\$ 450,518

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃亞興



經理人：黃亞興



會計主管：林劭穎



時碩工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

時碩工業股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令於 97 年 11 月奉准設立，主要營業項目為精密加工，主要產品為工業自動控制零件、通訊零件、航太設備零件等。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21 「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

上述修正之準則之規定對於合併公司無影響。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2 「股份基礎給付」、IFRS 3 「企業合併」及 IFRS 8 「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總

額至企業資產總額之調節資訊。106年追溯適用IFRS 8之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明。

106年追溯適用IFRS 13之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013週期之年度改善

2011-2013週期之年度改善修正IFRS 3、IFRS 13及IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3之修正係釐清IFRS 3不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正自106年開始推延適用。

IFRS 13之修正係釐清包含於IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40之修正係釐清合併公司應同時依IAS 40及IFRS 3判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

上述修正之準則之規定對於合併公司無影響。

5. 2012-2014週期之年度改善

2012-2014週期之年度改善修正IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19及IAS 34等若干準則。其中，IFRS 5之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於106年以後之交易。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合 106 年適用之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三十。

除上述影響外，首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之無其他重大影響。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為其他金融資產並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損

失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回

收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22 「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17 「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3 「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,289	\$ 1,738	\$ 1,784
銀行支票及活期存款	554,555	498,651	446,630
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>241,977</u>	<u>2,000</u>	<u>2,104</u>
	<u>\$ 797,821</u>	<u>\$ 502,389</u>	<u>\$ 450,518</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>非衍生金融資產</u>			
基金受益憑證	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 971</u>	<u>\$ 1,011</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 38,151	\$ 43,012	\$ 28,409
非因營業而發生		-	-
減：備抵呆帳	(<u>2,501</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 35,650</u>	<u>\$ 43,012</u>	<u>\$ 28,409</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 811,500	\$ 686,675	\$ 658,836
減：備抵呆帳	(<u>8,167</u>)	(<u>3,295</u>)	(<u>2,812</u>)
	<u>\$ 803,333</u>	<u>\$ 683,380</u>	<u>\$ 656,024</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應收款			
應收代購材料款	\$ 47,085	\$ 46,560	\$ 35,439
應收利息	719	-	-
應收處分設備款	2,856	69,253	-
應收營業稅退稅款	10,054	14,330	21,647
其他	7,376	9,362	6,600
	<u>\$ 68,090</u>	<u>\$ 139,505</u>	<u>\$ 63,686</u>

(一) 應收帳款及票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，對應收帳款皆不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 365 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 776,286	\$ 659,683	\$ 635,202
逾期 1~60 天	28,387	14,063	16,010
逾期 61~120 天	1,905	5,285	4,295
逾期 121~180 天	1,878	3,966	1,436
逾期 181~365 天	1,941	3,509	1,724
逾期 365 天以上	1,103	169	169
合計	<u>\$ 811,500</u>	<u>\$ 686,675</u>	<u>\$ 658,836</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款及應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,439	\$ 2,439
加：本期提列呆帳費用	-	485	485
外幣換算差額	-	(112)	(112)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,812</u>	<u>\$ 2,812</u>
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,295	\$ 3,295
加：本期提列呆帳費用	9,702	749	10,451
減：本期實際沖銷	(1,991)	-	(1,991)
減：本期迴轉呆帳費用	-	(1,107)	(1,107)
外幣換算差額	65	(45)	20
106年9月30日餘額	<u>\$ 7,776</u>	<u>\$ 2,892</u>	<u>\$ 10,668</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收票據及應收帳款分別為 7,776 仟元、0 仟元及 0 仟元。所認列之減損損失為應收票據及應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收票據及應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 81,044	\$ -	\$ -
逾期 1~60 天	142	-	-
逾期 61~120 天	-	-	-
逾期 121~180 天	-	-	-
逾期 181~365 天	28	-	-
逾期 365 天以上	2,501	-	-
合 計	<u>\$ 83,715</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之其他應收款無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 365 天之其他應收款認列

100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在 0 天至 365 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

九、應收租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>租賃投資總額</u>			
不超過1年	\$ 38,878	\$ 5,505	\$ 5,505
1~5年	<u>127,130</u>	<u>13,304</u>	<u>16,515</u>
	166,008	18,809	22,020
減：未保證殘值	-	-	-
減：未賺得融資收益	(8,593)	(712)	(968)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 157,415</u>	<u>\$ 18,097</u>	<u>\$ 21,052</u>
<u>應收租賃款</u>			
不超過1年	\$ 35,508	\$ 5,155	\$ 5,089
1~5年	<u>121,907</u>	<u>12,942</u>	<u>15,963</u>
	157,415	18,097	21,052
減：備抵呆帳	-	-	-
應收最低租賃給付現值	157,415	18,097	21,052
加：未保證殘值	-	-	-
應收租賃款	<u>\$ 157,415</u>	<u>\$ 18,097</u>	<u>\$ 21,052</u>

合併公司對部分機台設備簽訂融資租賃協議，所有租賃皆以新台幣計價，平均融資租賃期間為 1~5 年。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，融資租賃隱含利率分別為年利率 2.22%~2.4%、2.17%~2.22%及 2.17%~2.22%。

應收融資租賃款係以出租之設備作為擔保。合併公司於承租人未拖欠之情況下，不得出售擔保品或將擔保品再質押。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

十、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
原 料	\$ 134,782	\$ 75,815	\$ 79,482
在 製 品	169,092	105,459	100,228
製 成 品	256,926	176,232	155,546
商品存貨	106,083	126,363	87,703
在途存貨	-	-	1,556
	<u>\$ 666,883</u>	<u>\$ 483,869</u>	<u>\$ 424,515</u>

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為628,295仟元、499,347仟元、1,924,484仟元及1,447,113仟元。銷貨成本包括存貨跌價損失925仟元、3,332仟元、821仟元及6,209仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
本 公 司	時碩科技股份有限公司(以下 簡稱時碩科技公司)	精密加工	100	100	100
本 公 司	Global Tek Fabrication Co., LTD. (Samoa) (以下簡稱 GTF-S公司)	轉投資業務	100	100	100
GTF-S公司	Global Tek Co., LTD. (以下簡 稱GTS公司)	轉投資業務	100	100	100
GTF-S公司	Global Tek Fabrication Co., LTD. (HK) (以下簡稱 GTF-HK公司)	轉投資業務	100	100	100
GTS公司	時碩科技(西安)有限公司(以 下簡稱時碩西安公司)	精密加工	100	100	100
GTS公司	時碩科技(無錫)有限公司(以 下簡稱時碩無錫公司)	精密加工	79	79	79
GTF-HK公司	無錫時碩金屬製品製造有限公 司(以下簡稱無錫時碩金屬 公司)	精密加工	100	100	100
無錫時碩金屬公司	時碩科技(無錫)有限公司(以 下簡稱時碩無錫公司)	精密加工	21	21	21
時碩科技公司	GP Tech Inc.	銷售業務	100	100	100
時碩西安公司	西安時碩機械製造有限公司 (以下簡稱西安時碩機械公 司)	銷售業務	100	100	-

時碩西安公司於 105 年以現金人民幣 570 仟元設立西安時碩機械製造有限公司，持股比例為 100%，取得對該公司控制。列入合併財務報告子公司之損益及其他綜合損益份額。係依據子公司同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	土	地房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	未完工程	合	計
105 年										
成本										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 107,622	\$ 300,673	\$ 711,109	\$ 12,929	\$ 21,589	\$ 133,746	\$ 29,231	\$ 64		\$ 1,316,963
增 添	-	1,531	87,609	1,752	339	4,065	7,853	-		103,149
處 分	-	-	(62,279)	(1,778)	(1,409)	(15,742)	-	(63)		(81,271)
外幣兌換差額之影響	-	(8,910)	(22,441)	(518)	(929)	(4,553)	(1,550)	(1)		(38,902)
重 分 類	-	23,906	6,461	2,100	(2,662)	(8,177)	(3,664)	-		17,964
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 107,622</u>	<u>\$ 317,200</u>	<u>\$ 720,459</u>	<u>\$ 14,485</u>	<u>\$ 16,928</u>	<u>\$ 109,339</u>	<u>\$ 31,870</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,317,903</u>
累計折舊										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 82,059	\$ 275,914	\$ 5,702	\$ 17,489	\$ 77,986	\$ 6,820	\$ -		\$ 465,970
折舊費用	-	8,867	43,364	1,638	1,173	10,283	5,273	-		70,598
處 分	-	734	(43,261)	(927)	(1,313)	(7,435)	(805)	-		(53,007)
外幣兌換差額之影響	-	(4,297)	(10,341)	(318)	(715)	(2,916)	(565)	-		(19,152)
重 分 類	-	19,873	(6,562)	1,572	(3,331)	(10,610)	(942)	-		-
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,236</u>	<u>\$ 259,114</u>	<u>\$ 7,667</u>	<u>\$ 13,303</u>	<u>\$ 67,308</u>	<u>\$ 9,781</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 464,409</u>
累計減損										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,119	\$ -	\$ 19,808	\$ -	\$ -	\$ 7,939	\$ -	\$ -		\$ 30,866
認列減損損失	-	-	51,907	-	-	384	-	-		52,291
處 分	-	-	(15,337)	224	-	(7,275)	-	-		(22,388)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,119</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,378</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,048</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 60,769</u>
105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 104,503</u>	<u>\$ 218,614</u>	<u>\$ 415,387</u>	<u>\$ 7,227</u>	<u>\$ 4,100</u>	<u>\$ 47,821</u>	<u>\$ 22,411</u>	<u>\$ 64</u>		<u>\$ 820,127</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 104,503</u>	<u>\$ 209,964</u>	<u>\$ 404,967</u>	<u>\$ 6,594</u>	<u>\$ 3,625</u>	<u>\$ 40,983</u>	<u>\$ 22,089</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 792,725</u>
106 年										
成本										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 107,622	\$ 308,376	\$ 728,989	\$ 14,074	\$ 17,731	\$ 112,808	\$ 45,578	\$ -		\$ 1,335,178
增 添	-	1,938	20,852	1,065	1,581	11,201	5,698	-		42,335
處 分	-	-	(33,833)	(762)	(609)	(1,486)	(4,116)	-		(40,806)
外幣兌換差額之影響	-	(1,909)	(2,266)	(133)	(217)	(62)	(515)	-		(5,102)
重 分 類	-	(139)	44,144	-	2,651	15,707	139	-		62,502
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 107,622</u>	<u>\$ 308,266</u>	<u>\$ 737,886</u>	<u>\$ 14,244</u>	<u>\$ 21,137</u>	<u>\$ 138,168</u>	<u>\$ 46,784</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,394,107</u>
累計折舊										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 103,848	\$ 265,227	\$ 7,422	\$ 13,514	\$ 69,073	\$ 14,903	\$ -		\$ 473,987
折舊費用	-	8,897	43,424	1,762	1,917	12,376	5,760	-		74,136
處 分	-	-	(18,242)	(644)	(600)	(1,486)	(4,116)	-		(25,088)
外幣兌換差額之影響	-	(919)	(1,526)	(54)	(137)	(510)	(61)	-		(3,207)
重 分 類	-	598	500	2	90	(1,197)	-	-		(7)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,424</u>	<u>\$ 289,383</u>	<u>\$ 8,488</u>	<u>\$ 14,784</u>	<u>\$ 78,256</u>	<u>\$ 16,486</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 519,821</u>
累計減損										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,119	\$ -	\$ 56,370	\$ 232	\$ -	\$ 1,048	\$ -	\$ -		\$ 60,769
處 分	-	-	-	-	-	-	-	-		-
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,119</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,370</u>	<u>\$ 232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,048</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 60,769</u>
106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 104,503</u>	<u>\$ 204,528</u>	<u>\$ 407,392</u>	<u>\$ 6,420</u>	<u>\$ 4,217</u>	<u>\$ 42,687</u>	<u>\$ 30,675</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 800,422</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 104,503</u>	<u>\$ 195,842</u>	<u>\$ 412,133</u>	<u>\$ 5,524</u>	<u>\$ 6,353</u>	<u>\$ 58,864</u>	<u>\$ 30,298</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 813,517</u>

因某產品於市場上銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備及其他設備之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面金額，故合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失 52,291 仟元。合併公司係採用使用價值作為此機器設備之可回收金額。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司之不動產、廠房、設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至51年
廠房裝修	9至20年
其他	3至5年
機器設備	
精密車床	10年
其他	2至5年
運輸設備	3至10年
辦公設備	2至10年
其他設備	1至10年
租賃改良物	5至10年

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，本合併公司為銀行借款提供質（抵）押擔保之情形，請詳附註三一。

十三、其他無形資產

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	<u>電腦軟體成本</u>	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 18,740	\$ 6,845
單獨取得	11,138	34
重分類	68	-
淨兌換差額	(22)	(104)
期末餘額	<u>\$ 29,924</u>	<u>\$ 6,775</u>
<u>累計攤銷</u>		
期初餘額	\$ 8,021	\$ 5,573
攤銷費用	2,750	846
重分類	7	-
淨兌換差額	(21)	(97)
期末餘額	<u>\$ 10,757</u>	<u>\$ 6,322</u>
期初淨額	<u>\$ 10,719</u>	<u>\$ 1,272</u>
期末淨額	<u>\$ 19,167</u>	<u>\$ 453</u>

合併公司之其他無形資產係以直線法按下列耐用年數計提攤銷：

電腦軟體	2至10年
------	-------

十四、預付租賃款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
流動（帳列預付款項）	\$ 379	\$ 385	\$ 391
非流動（帳列其他非流動資產）	<u>24,445</u>	<u>25,000</u>	<u>25,327</u>
	<u>\$ 24,824</u>	<u>\$ 25,385</u>	<u>\$ 25,718</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本合併公司為銀行借款提供質（抵）押擔保之情形，請參閱附註三一。

十五、其他資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付租金（附註十四及三一）	\$ 3,338	\$ 710	\$ 1,321
預付保險費	1,227	827	1,035
預付勞務費	1,444	-	1,513
用品盤存	54,868	45,879	27,876
留抵稅額	2,376	417	188
預付貨款	17,234	12,158	22,896
其 他	<u>18,399</u>	<u>18,940</u>	<u>23,696</u>
	<u>98,886</u>	<u>78,931</u>	<u>78,525</u>
其他流動資產			
其他金融資產（附註三一）			
銀行定期存款	258,156	2,800	2,816
銀行活期存款	8,501	7,007	7,006
其 他	<u>1,815</u>	<u>1,566</u>	<u>2,619</u>
	<u>268,472</u>	<u>11,373</u>	<u>12,441</u>
	<u>\$ 367,358</u>	<u>\$ 90,304</u>	<u>\$ 90,966</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	<u>\$ 147,632</u>	<u>\$ 144,570</u>	<u>\$ 121,395</u>
其他非流動資產			
存出保證金	3,426	2,635	3,309
其他金融資產（附註三一）			
銀行定期存款	527	520	9,712

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付租賃款－非流動 (附註十四及三一)	\$ 24,445	\$ 25,000	\$ 25,327
預付投資款	<u>898</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>29,296</u>	<u>28,155</u>	<u>38,348</u>
	<u>\$ 176,928</u>	<u>\$ 172,725</u>	<u>\$ 159,743</u>

(一) 預付款項－流動

合併公司預付款－流動主係預付貨款及用品盤存等。

(二) 預付設備款－非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

105年1月1日至9月30日時碩科技公司因某產品於市場上銷售欠佳，合併公司預期用於生產該產品之預付設備款之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面金額，故認列減損損失 9,040 仟元。106年1月1日至9月30日時碩科技公司因104年提列減損損失之預付設備款，取得訂金返還同意書，合併公司預期該預付設備款之未來現金流入增加，致其可回收金額大於帳面金額，故認列減損迴轉利益 10,401 仟元。

(三) 其他金融資產

合併公司其他金融資產，主係提供向銀行申請擔保借款所質押之銀行存款，請參閱附註三一之說明。

(四) 預付投資款

預付投資款係用於設立於德國之子公司 Global Tek GmbH，因尚未登記完成，故帳列預付投資款。

十六、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款 (附註三一)			
銀行借款	\$ 700,308	\$ 286,416	\$ 307,511
無擔保借款			
信用額度借款	<u>200,285</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
	<u>\$ 900,593</u>	<u>\$ 346,416</u>	<u>\$ 367,511</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.18%~4.5675%、1.52%~4.57%及 1.59%~4.57%。

合併公司為上述銀行借款提供抵(質)押及擔保情形，請參閱附註三一。

(二) 長期借款

借 款 內 容	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款			
土地銀行(一)	借款總額：USD577 仟元 借款期間：103.01.09~107.11.30 利率區間：4.2872% 還款辦法：次年開始、每季攤還本息。	\$ 5,460	\$ 9,241
土地銀行(二)	借款總額：USD719 仟元 借款期間：103.02.25~107.11.30 利率區間：4.2872% 還款辦法：次年開始、每季攤還本息。	6,809	11,524
土地銀行(三)	借款總額：USD435 仟元 借款期間：104.08.20~108.09.20 利率區間：4.2872% 還款辦法：105.09.20 開始還本，每年 3、6、9、12 月還息。	9,307	12,306
土地銀行(四)	借款總額：USD253 仟元 借款期間：105.01.21~109.08.20 利率區間：4.2872% 還款辦法：105.09.20 開始還本，每年 3、6、9、12 月還息。	5,413	7,157
土地銀行(五)	借款總額：USD304 仟元 借款期間：105.03.28~109.08.20 利率區間：4.2872% 還款辦法：105.09.20 開始還本，每年 3、6、9、12 月還息。	6,509	8,606
			10,171
			12,684
			12,842
			7,469
			8,981

(接次頁)

(承前頁)

	借 款 內 容	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
土地銀行(六)	借款總額：USD142 仟元 借款期間：105.06.21~109.08.20 利率區間：4.2872% 還款辦法：105.09.20 開始還本，每 年3、6、9、12月還息。	\$ 3,030	\$ 4,006	\$ 4,180
土地銀行(七)	借款總額：USD559 仟元 借款期間：105.08.16~109.08.20 利率區間：4.2872% 還款辦法：105.09.20 開始還本，每 年3、6、9、12月還息。	11,935	15,781	16,478
台灣銀行(一)	借款總額：155,000 仟元 借款期間：105.06.27~113.06.27 利率區間：1.7283% 還款辦法：按月攤還本金及利息。	128,923	143,247	148,022
臺灣中小企業銀 行(一)	借款總額：15,600 仟元 借款期間：100.04.22~115.04.22 利率區間：1.72% 還款辦法：利息月付，按月本息平 均攤還。	9,528	10,283	10,532
臺灣中小企業銀 行(二)	借款總額：40,000 仟元 借款期間：105.08.25~110.08.25 利率區間：1.72% 還款辦法：按月繳息，按月本息平 均攤還。	31,333	37,333	39,333
<u>無擔保借款</u>				
臺灣中小企業銀 行(三)	借款總額：120,000 仟元 借款期間：101.07.18~107.10.15 利率區間：2.64% 還款辦法：本金按季平均攤還，利 息按月計付。(已於 105 年 12 月提前償還)	-	-	14,889
臺灣中小企業銀 行(四)	借款總額：40,000 仟元 借款期間：103.08.28~106.08.28 利率區間：2.29% 還款辦法：利息月付，按月本息平 均攤還。(已於 106 年 5 月提前償還)	-	9,139	12,531
上海商業儲蓄銀 行(一)	借款總額：USD1,500 仟元 借款期間：104.06.22~107.06.17 利率區間：3.00% 還款辦法：104.06.22 動用之後每季 還本付息。(已於 105 年 12 月 8 日提前償還)。	-	-	27,427
		218,247	268,623	325,539
減：一年內到期 之長期借款		(50,000)	(60,550)	(87,589)
		<u>\$ 168,247</u>	<u>\$ 208,073</u>	<u>\$ 237,950</u>

合併公司為上述長期借款提供抵(質)押及擔保情形，請參閱
附註三一。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生－非關係人	\$ 10,950	\$ 6,850	\$ 4,936
因營業而發生－關係人	82,346	52,562	29,545
非因營業而發生	<u>38,873</u>	<u>79,111</u>	<u>50,860</u>
	<u>\$ 132,169</u>	<u>\$ 138,523</u>	<u>\$ 85,341</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生－非關係人	\$ 552,003	\$ 594,398	\$ 463,514
因營業而發生－關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,935</u>
	<u>\$ 552,003</u>	<u>\$ 594,398</u>	<u>\$ 474,449</u>

(一) 應付票據

合併公司於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，帳列應付票據無對銀行之應付票據。

(二) 應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 60 天至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 8,797	\$ 36,742	\$ 9,786
應付薪資及獎金	116,689	90,914	60,143
應付員工及董監酬勞	5,933	2,796	2,440
應付休假給付	3,265	5,252	1,914
應付加工費	179,325	141,002	88,628
應付保險費及退休金	8,788	7,693	11,973
應付賠償金	22,880	22,880	22,880
應付出口報關費	3,154	5,297	797
應付租金	1,256	221	680
應付修繕費	3,793	1,763	2,465
應付運費	8,448	7,098	6,411
應付勞務費	5,668	2,523	2,139
應付水電費	5,022	2,078	2,211
其他	<u>60,136</u>	<u>39,511</u>	<u>43,753</u>
	<u>\$ 433,154</u>	<u>\$ 365,770</u>	<u>\$ 256,220</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他負債			
預收款項	\$ 5,869	\$ 3,512	\$ 2,414
其 他	9,963	14,561	14,718
	<u>\$ 15,832</u>	<u>\$ 18,073</u>	<u>\$ 17,132</u>
非流動			
其他負債			
存入保證金	\$ 3,101	\$ 2,929	\$ 2,970
長期遞延收入	2,592	-	-
	<u>\$ 5,693</u>	<u>\$ 2,929</u>	<u>\$ 2,970</u>

合併公司於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日帳列應付賠償金，主係廠商提供機台無法達到時碩科技公司要求，目前進入訴訟階段，時碩科技公司預估賠償金額皆為 22,880 仟元，請參閱附註三二。

十九、退職後福利計畫

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 19 仟元、13 仟元、56 仟元及 38 仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>55,100</u>	<u>55,100</u>
已發行股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 551,000</u>	<u>\$ 551,000</u>

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。前項股份總額保留 6,000 仟股供發行員工認股權憑證。

本公司於 105 年 11 月 9 日經董事會決議增資發行普通股新股 49,000 仟元，每股面額 10 元，業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 105 年 12 月 5 日及 106 年 2 月 24 日核准在案，經本公司於 106 年 3 月 9 日董事會決議按溢價方式以每股 68 元發行，並以 106 年 4 月 28 日為增資基準日。發行價格業並經櫃買中心 106 年 3 月 22 日證櫃審字第 1060006051 號函變更為 68 元核備在案。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 707,963	\$ 423,500	\$ 423,500
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	17,853	-	-
	<u>\$ 725,816</u>	<u>\$ 423,500</u>	<u>\$ 423,500</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係包含本公司因子公司權益變動認列之權益交易影響數 14,036 仟元。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 13 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係每年就可供分配盈餘提撥不低於10%分配股利，惟累積可供分配盈餘低於實收資本1%時，得不予分配；分配盈餘時，得以股票或現金方式分派，其中現金股利發放之比例以不低於股利總額10%為原則，惟得視公司實際狀況調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函、金管證發字第1030006415號及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於106年6月28日及105年6月13日舉行股東常會，分別決議通過105及104年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 13,008	\$ 10,738	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	43,092	-	-	-
現金股利	60,000	-	1	-

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減提列數	43,092	-
期末餘額	<u>\$ 43,092</u>	<u>\$ -</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
年初餘額	(\$ 43,092)	\$ 5,705
換算國外營運機構財務報表所 產生之兌換差額	(8,675)	(46,277)
換算國外營運機構財務報表所 產生利益之相關所得稅	<u>1,475</u>	<u>7,867</u>
期末餘額	<u>(\$ 50,292)</u>	<u>(\$ 32,705)</u>

二一、收 入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 807,347	\$ 657,385	\$ 2,488,242	\$ 1,923,193
其 他	<u>1,712</u>	<u>1,402</u>	<u>5,180</u>	<u>3,433</u>
	<u>\$ 809,059</u>	<u>\$ 658,787</u>	<u>\$ 2,493,422</u>	<u>\$ 1,926,626</u>

各主要商品及其他收入之分析，請參閱附註三五「部門資訊」。

二二、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目：

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入—銀行存款	\$ 2,339	\$ 980	\$ 4,270	\$ 1,518
租金收入	1,534	1,168	4,328	3,486
其他收入				
政府補助收入	297	-	827	462
出售物料收入	4,791	1,771	7,071	4,025
其 他	<u>1,558</u>	<u>5,268</u>	<u>10,377</u>	<u>10,827</u>
	<u>\$ 10,519</u>	<u>\$ 9,187</u>	<u>\$ 26,873</u>	<u>\$ 20,318</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)利益	(\$ 1,368)	\$ 5,328	(\$ 2,005)	\$ 5,382
淨外幣兌換損失	92	(16,281)	(16,750)	(19,998)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產評價(損失)利益	4	19	(11)	320
減損回升利益(損失) (附註十二及十五)	-	-	10,401	(64,928)
其他(損)益	(314)	2,204	(820)	(6,879)
	<u>(\$ 1,586)</u>	<u>(\$ 8,730)</u>	<u>(\$ 9,185)</u>	<u>(\$ 86,103)</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,425</u>	<u>\$ 2,798</u>	<u>\$ 9,432</u>	<u>\$ 8,202</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 3,311</u>	<u>\$ 2,930</u>
利息資本化利率	3.75%	1.92%~4.79%	3.75%	1.92%~4.79%

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 26,353	\$ 20,756	\$ 74,136	\$ 70,598
無形資產	1,168	191	2,750	846
合計	<u>\$ 27,521</u>	<u>\$ 20,947</u>	<u>\$ 76,886</u>	<u>\$ 71,444</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,566	\$ 14,810	\$ 56,601	\$ 52,712
營業費用	5,787	5,946	17,535	17,886
	<u>\$ 26,353</u>	<u>\$ 20,756</u>	<u>\$ 74,136</u>	<u>\$ 70,598</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -
推銷費用	12	170	79	773
管理費用	650	21	1,994	73
研發費用	506	-	674	-
	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 846</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 110,695	\$ 108,307	\$ 341,807	\$ 307,967
退職後福利				
確定提撥計畫	8,159	7,038	25,551	23,283
確定福利計畫(附 註十九)	19	13	56	38
股份基礎給付權益 交割(附註二五)	6,636	-	18,116	-
員工福利費用合計	<u>\$ 125,509</u>	<u>\$ 115,358</u>	<u>\$ 385,530</u>	<u>\$ 331,288</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 68,679	\$ 63,729	\$ 214,164	\$ 189,761
營業費用	56,830	51,629	171,366	141,527
	<u>\$ 125,509</u>	<u>\$ 115,358</u>	<u>\$ 385,530</u>	<u>\$ 331,288</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以1%~10%及不高於2%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	2%	1%	2%	1%
董監事酬勞	1%	2%	1%	2%

金額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	現 金	現 金	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 638	\$ 288	\$ 3,024	\$ 813
董監事酬勞	319	577	1,512	1,627

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 4 月 7 日及 105 年 5 月 5 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度				104年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工紅利	\$	1,398	\$	-	\$	4,849	\$	-
董監事酬勞		1,398		-		-		-

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 12,659	\$ 14,525	\$ 68,267	\$ 62,881
外幣兌換損失總額	(12,567)	(30,806)	(85,017)	(82,879)
淨損失	\$ 92	(\$ 16,281)	(\$ 16,750)	(\$ 19,998)

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 17,890	\$ 14,590	\$ 55,314	\$ 44,201
未分配盈餘加徵	-	-	1,151	-
以前年度之調整	210	(2,920)	(5,659)	(422)
	18,100	11,670	50,806	43,779
遞延所得稅				
本期度產生者	2,533	(1,786)	15,617	4,136
認列於損益之所得稅費用	\$ 20,633	\$ 9,884	\$ 66,423	\$ 47,915

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期度產生者				
一 國外營運機構財 務報表之換算	(\$ 2,205)	\$ 3,924	\$ 1,475	\$ 7,867

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	<u>263,310</u>	<u>223,621</u>	<u>175,925</u>
	<u>\$ 263,310</u>	<u>\$ 223,621</u>	<u>\$ 175,925</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ -</u>
		105年度(預計)	104年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		4.29%	-

(四) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至104年度。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 0.8</u>	<u>\$ 2.71</u>	<u>\$ 1.45</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.66</u>	<u>\$ 0.8</u>	<u>\$ 2.60</u>	<u>\$ 1.45</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬設本公司業主之淨利	<u>\$ 41,435</u>	<u>\$ 43,997</u>	<u>\$ 155,789</u>	<u>\$ 79,912</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 41,435</u>	<u>\$ 43,997</u>	<u>\$ 155,789</u>	<u>\$ 79,912</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 41,435</u>	<u>\$ 43,997</u>	<u>\$ 155,789</u>	<u>\$ 79,912</u>

股 數	單位：仟股			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	60,000	55,100	57,550	55,100
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>2,574</u>	<u>12</u>	<u>2,306</u>	<u>121</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>62,574</u>	<u>55,112</u>	<u>59,856</u>	<u>55,221</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

(一) 合併公司員工認股權計畫

合併公司分別於106年1月給與員工認股權4,000仟單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為5年，憑證持有人於發行屆滿2年之日起，可行使被給與之50%之認股權；屆滿3年之日起，可行使另50%之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	106年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	4,000	25
本期失效	(85)	
期末流通在外	<u>3,915</u>	
期末可執行	<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	<u>\$ 64,860</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	106年9月30日
執行價格之範圍（元）	\$ 24.7
加權平均剩餘合約期限（年）	4.333年

合併公司於 106 年 1 月給與之員工認股權使用二項 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	106年1月
給與日股價	35.89 元
執行價格	25 元
預期波動率	41.57%-41.74%
存續期間	3.5 年/4 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.81%/0.85%

本公司分別假設既得期間 2 年及 3 年之認股權將於給與日後 3.5 年及 4 年執行，故預期波動率係基於同業過去 3.5 年及 4 年之歷史股票價格波動率。

(二) 合併公司於 106 年 4 月辦理現金增資發行新股，保留發行新股總額 10% 由本公司員工認購，以 106 年 3 月 9 日為給與日，員工認股權之相關資訊揭露如下：

	106年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格（元）
員工認股權		
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	490	68
本期放棄	(194)	
本期執行	(296)	
本期逾期失效	-	
期末流通在外	-	
期末可執行	-	
本期給與之認股權加權平均 公允價值（元）	\$ 61.2	

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 18,116 仟元。

二六、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 81,319 仟元及 17,964 仟元。
- (二) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款分別減少 27,945 仟元及增加 3,608 仟元。
- (三) 合併公司於 106 年及 105 年 9 月 30 日日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款為 50,000 仟元及 87,589 仟元。
- (四) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分不動產、廠房及設備之應收處分設備款，分別減少 66,397 仟元及 0 仟元。
- (五) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將不動產、廠房及設備重分類至無形資產分別為 61 仟元及 0 仟元。
- (六) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將不動產、廠房及設備重分類至應收租賃款分別為 19,776 仟元及 0 仟元。
- (七) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置無形資產之應付票據分別增加 7,875 仟元及 0 仟元。

二七、營業租賃協議

營業租賃係承租土地、辦公室及辦公設備，租賃期間為 2 至 3 年。於租賃期間終止時，本公司對租賃項目並無優惠承購權。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略自 103 年起並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司並無任何需遵守之其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 960	\$ -	\$ -	\$ 960

105年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 971	\$ -	\$ -	\$ 971

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 1,011	\$ -	\$ -	\$ 1,011

106年及105年1月1日至9月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量</u>			
持有供交易之金融 資產	\$ 960	\$ 971	\$ 1,011
放款及應收款(註1)	2,132,919	1,399,345	1,242,532
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	2,239,267	1,716,659	1,512,030

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收租賃款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，該董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	美 金 之 影 響
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 9,013</u>	<u>\$ 3,754</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度上升，主係因以美金計價之銷貨增加導致以美金計價之應收帳款餘額增加之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 658,075	\$ 23,417	\$ 35,684
具現金流量利率風險			
—金融資產	563,056	505,659	453,636
—金融負債	1,118,840	615,039	811,775

合併公司因持有變動利率銀行借款及承作支付固定收取變動之利率交換而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司106年1月1日至9月30日之稅前淨利減少／增加4,168仟元及105年1月1日至9月30日之稅前淨利減少／增加2,686仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

106年9月30日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 911,467	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	54,452	88,065	49,828	38,236
無附息負債				
應付票據	132,169	-	-	-
應付帳款	552,003	-	-	-
其他應付款	433,154	-	-	-
其他流動負債	9,963	-	-	-
	<u>\$ 2,093,208</u>	<u>\$ 88,065</u>	<u>\$ 49,828</u>	<u>\$ 38,236</u>

105年12月31日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 353,786	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	66,242	99,474	66,474	54,147
無附息負債				
應付票據	138,523	-	-	-
應付帳款	594,398	-	-	-
其他應付款	365,770	-	-	-
其他流動負債	14,561	-	-	-
	<u>\$ 1,533,280</u>	<u>\$ 99,474</u>	<u>\$ 66,474</u>	<u>\$ 54,147</u>

105年9月30日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 370,374	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	85,652	120,006	71,789	59,514
無附息負債				
應付票據	85,341	-	-	-
應付帳款	474,449	-	-	-
其他應付款	256,220	-	-	-
其他流動負債	14,718	-	-	-
	<u>\$ 1,286,754</u>	<u>\$ 120,006</u>	<u>\$ 71,789</u>	<u>\$ 59,514</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金融，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行借款額度（雙方同意下得展期）			
— 已動用金額	\$ 1,118,840	\$ 615,039	\$ 693,050
— 未動用金額	349,149	263,283	269,566
	<u>\$ 1,467,989</u>	<u>\$ 878,322</u>	<u>\$ 962,616</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
中國鋼鐵股份有限公司	實質關係人

(二) 進貨

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 57,022</u>	<u>\$ 45,801</u>	<u>\$ 143,114</u>	<u>\$ 80,804</u>

合併公司與關係人進貨交易價格係依關係人公告牌價，授信條件與合併公司其他供應商無重大差異。

(三) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付票據	實質關係人	\$ 82,346	\$ 52,562	\$ 29,545
應付帳款	實質關係人	-	-	10,935
		<u>\$ 82,346</u>	<u>\$ 52,562</u>	<u>\$ 40,480</u>

(四) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,395	\$ 1,138	\$ 8,310	\$ 3,094
退職後福利	54	-	213	77
股份基礎給付	-	-	71	-
	<u>\$ 2,449</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 8,594</u>	<u>\$ 3,171</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供作為向金融機構借款之擔保品，其各科目及帳面價值如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他金融資產－流動	\$ 231,727	\$ 7,007	\$ 7,006
其他金融資產－非流動	527	520	9,712
土地	104,503	104,503	104,503
房屋及建築－淨額	139,288	141,672	167,629
機器設備－淨額	91,374	68,540	107,007
其他設備－淨額	1,031	1,326	2,033
預付設備款	-	35,958	-
預付租賃款－流動及非流動	<u>24,824</u>	<u>25,385</u>	<u>25,718</u>
	<u>\$ 593,274</u>	<u>\$ 384,911</u>	<u>\$ 423,608</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 時碩工業公司、時碩科技公司及時碩無錫公司於 106 年 9 月 30 日暨因營業需要購買機器及模具簽訂購買合約金額分別為新台幣 39,668 仟元、181,230 仟元及人民幣 30,032 仟元，其中已支付新台幣 26,486 仟元、142,262 仟元及人民幣 18,591 仟元。
- (二) 株式會社能率機械製造所於 104 年 6 月 20 日控告時碩科技公司請求返還機台設備。該案目前正於台灣士林地方法院以 105 年度重訴字第 7 號審理中，尚難判斷訴訟結果。對於株式會社能率機械製造所可能產生之最高或有負債為返還「Double Crank Press Machine (型號：LEM4206C) 之 60 噸重機台設備」及自 104 年 6 月 20 日起至返還機台之日止按月給付租金日幣 8,800,000 元，與日幣 105,600,000 元及法定利息。時碩科技公司已於 104 年底估列入帳新台幣 22,880 仟元，請參閱附註十八。
- (三) 截至 106 年 9 月 30 日止，時碩科技因購料而開立銀行本票為 189,768 仟元。

(四) 無錫時碩金屬公司於 106 年 8 月 28 日與無錫市錫山區人民政府簽訂投資協議書，訂有承諾項目「將註冊資本增資到美金 2,000 萬元」，其中土地掛牌前增資到美金 800 萬元，其餘在掛牌後逐步到位；以及「拿地五年內（即最晚至西元 2022 年），繳納綜合稅收達到人民幣 1,300 萬元」，如綜合稅收不足人民幣 1,000 萬元、1,100 萬元、1,200 萬元，需額外繳納每畝人民幣 15 萬、10 萬、5 萬的基礎設施配套費用。

三三、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

106 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	37,722	30.285 (美元：新台幣)	\$ 1,142,398
美 元		5,085	6.6487 (美元：人民幣)	153,989
歐 元		2,880	35.76 (歐元：新台幣)	102,982
歐 元		2,695	7.8507 (歐元：人民幣)	96,388
人 民 幣		3,429	4.555 (人民幣：新台幣)	15,618
日 幣		27,751	0.2692 (日幣：新台幣)	7,471
				<u>\$ 1,518,846</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		3,783	30.285 (美元：新台幣)	\$ 114,579
美 元		9,263	6.6487 (美元：人民幣)	280,523
歐 元		2,732	35.76 (歐元：新台幣)	97,682
歐 元		7	7.8507 (歐元：人民幣)	254
人 民 幣		1,764	4.555 (人民幣：新台幣)	8,036
日 幣		8,750	0.2692 (日幣：新台幣)	2,356
				<u>\$ 503,430</u>

105年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 18,676	32.258 (美元：新台幣)	\$ 602,444
美元	4,052	6.9853 (美元：人民幣)	130,722
歐元	2,055	33.89 (歐元：新台幣)	69,655
歐元	2,745	7.3387 (歐元：人民幣)	93,026
人民幣	2,311	4.618 (人民幣：新台幣)	10,674
日幣	68,700	0.2755 (日幣：新台幣)	18,927
			<u>\$ 925,448</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	801	32.258 (美元：新台幣)	\$ 25,828
美元	8,179	6.9853 (美元：人民幣)	263,822
歐元	7	7.3387 (歐元：新台幣)	241
日幣	19,882	0.2755 (日幣：新台幣)	5,478
			<u>\$ 295,369</u>

105年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 22,680	31.362 (美元：新台幣)	\$ 711,288
美元	5,671	6.6813 (美元：人民幣)	177,857
歐元	1,870	35.07 (歐元：新台幣)	65,581
歐元	3,336	7.4712 (歐元：人民幣)	117,003
人民幣	1,808	4.694 (人民幣：新台幣)	8,489
日幣	13,905	0.3108 (日幣：新台幣)	4,322
			<u>\$ 1,084,540</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	4,613	31.362 (美元：新台幣)	\$ 144,680
美元	11,768	6.6813 (美元：人民幣)	369,064
歐元	3,234	35.07 (歐元：新台幣)	113,423
歐元	7	7.4712 (歐元：人民幣)	249
人民幣	364	4.694 (人民幣：新台幣)	1,708
日幣	20,511	0.3108 (日幣：新台幣)	6,375
			<u>\$ 635,499</u>

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損) 益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損) 益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 2,775)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 13,970)
人民幣	4.536 (人民幣：新台幣)	2,867	4.763 (人民幣：新台幣)	(2,311)
		<u>\$ 92</u>		<u>(\$ 16,281)</u>

功能性貨幣	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損) 益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損) 益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 31,396)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 22,579)
人民幣	4.494 (人民幣：新台幣)	14,646	4.694 (人民幣：新台幣)	2,581
		<u>(\$ 16,750)</u>		<u>(\$ 19,998)</u>

合併公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為損失 4,914 仟元、1,462 仟元、13,275 仟元及 8,182 仟元，未實現金額（淨額後）分別為利益 5,006 仟元、損失 14,819 仟元、損失 3,475 仟元及損失 11,816 仟元。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

(一) 提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

1. 汽車產品
2. 工業產品
3. 航太產品

主要營運決策者將各地區之直接製造銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及製程類似；
3. 產品交付客戶之方式相同。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	106年1月1日至9月30日			
	汽 車 產 品	工 業 產 品	航 太 產 品	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ 1,759,868	\$ 543,224	\$ 190,330	\$ 2,493,422
部門間銷貨收入	<u>527,784</u>	<u>120,700</u>	<u>-</u>	<u>648,484</u>
合併收入	<u>\$ 2,287,652</u>	<u>\$ 663,924</u>	<u>\$ 190,330</u>	3,141,906
內部沖銷				(648,484)
收入合計				<u>\$ 2,493,422</u>
部門(損)益	<u>\$ 161,445</u>	<u>\$ 61,205</u>	<u>(\$ 8,694)</u>	\$ 213,956
其他未分配金額				
利息收入				4,270
租金收入				4,328
其他收入				18,275
外幣兌換淨損失				(16,750)
金融工具評價損失				(11)
財務成本				(9,432)
處分不動產、廠房及設備損失				(2,005)
資產回升利益				10,401
其他損失				(820)
繼續營業單位稅前利益				<u>\$ 222,212</u>

	105年1月1日至9月30日			
	汽 車 產 品	工 業 產 品	航 太 產 品	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ 1,387,071	\$ 398,167	\$ 141,388	\$ 1,926,626
部門間銷貨收入	<u>379,290</u>	<u>165,764</u>	<u>-</u>	<u>545,054</u>
合併收入	<u>\$ 1,766,361</u>	<u>\$ 563,931</u>	<u>\$ 141,388</u>	2,471,680
內部沖銷				(545,054)
收入合計				<u>\$ 1,926,626</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年1月1日至9月30日			
	汽 車 產 品	工 業 產 品	航 太 產 品	合 計
部門(損)益	\$ 171,124	\$ 31,524	(\$ 834)	\$ 201,814
其他未分配金額				
利息收入				1,518
租金收入				3,486
其他收入				15,314
外幣兌換淨損失				(19,998)
金融工具評價利益				320
財務成本				(8,202)
處分不動產、廠房 及設備利益				5,382
資產減損損失				(64,928)
其他損失				(6,879)
繼續營業單位稅前利益				\$ 127,827

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、租金收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

時碩工業股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	抵撥金額	擔保名稱	品名	價值	對個別對象資金貸與總額 (註2)	對對象資金總額 (註2)	貸與金額 (註2)	備註
0	時碩工業股份有限公司	時碩科技(無錫)有限公司	其他應收款	Y	\$ 48,387 USD 1,500	\$ -	\$ -	2%	有短期融通資金之必要	-	營業週轉	\$ -	-	無	-	\$ -	321,134	\$ 642,269		
0	時碩工業股份有限公司	時碩科技(西安)有限公司	其他應收款	Y	\$ 50,000	50,000	-	2%	有短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	無	-	-	321,134	642,269		

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：依時碩工業股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之二十： $\$1,605,672 \times 20\% = 321,134$
資金貸與總限額：公司淨值百分之四十： $\$1,605,672 \times 40\% = 642,269$

時碩工業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券 發行人之關係(註2)	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額 (註3)	持 股 比 例 公 司	允 價	未 備 值	註
時碩科技股份有限公司	路博邁投資基金—NB 高收益債券基金 B 週配息類股(澳元)	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動		\$ 4,985	-	\$ 960		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表六及附表七。

時碩工業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易情形之		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨額之比率	授信期	授信期	單	價	授信期	授信期		應收(付)票據、帳款之
時碩科技股份有限公司	時碩科技(無錫)有限公司	關聯企業	進貨	\$ 527,784	42.34%	月結 90 天	與一般交易條件並無不同	與一般交易條件並無不同	無不同	(\$ 171,971)	25.14%	
"	"	"	銷貨	307,762	34.52%	月結 90 天	"	"	"	93,502	11.04%	註 2
"	中國鋼鐵股份有限公司	實質關係人	進貨	143,114	11.48%	出貨 150 天	"	"	"	(82,346)	12.04%	
時碩工業股份有限公司	時碩科技(西安)有限公司	子公司	進貨	107,815	24.59%	"	"	"	"	(41,629)	6.08%	

註 1：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

註 2：係時碩科技股份有限公司代時碩科技(無錫)有限公司採購原物料等，於時碩科技股份有限公司財務報表已淨額沖銷銷貨收入及進貨成本金額。

時碩工業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人稱謂	應收關係人款項餘額(註 1)	週轉率	逾期逾金	應收金額		應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	抵備金額
						額處	理方				
時碩科技(無錫)有限公司	時碩科技股份有限公司	關聯企業	\$ 171,971	4.28	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-

註 1：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

時碩工業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	名稱	稱交	易往	來對	象與交易人之關係(註 2)	交易		往		情形 合併總管收或 總資產之比率 (註 3)
							科目	金額	交易	條件	
0	時碩工業股份有限公司		時碩科技(西安)有限公司		時碩科技(西安)有限公司	1	應付帳項	\$ 41,629	與一般客戶相較無差異	1%	
0	時碩工業股份有限公司		時碩科技(西安)有限公司		時碩科技(西安)有限公司	1	營業成本	107,815	與一般客戶相較無差異	4%	
1	時碩科技股份有限公司		時碩科技(無錫)有限公司		時碩科技(無錫)有限公司	3	應付帳款	171,971	與一般客戶相較無差異	4%	
1	時碩科技股份有限公司		時碩科技(無錫)有限公司		時碩科技(無錫)有限公司	3	營業成本	527,784	與一般客戶相較無差異	21%	
1	時碩科技股份有限公司		時碩科技(無錫)有限公司		時碩科技(無錫)有限公司	3	其他應收款	93,502	註 5	2%	
2	時碩科技(無錫)股份有限公司		時碩科技(西安)有限公司		時碩科技(西安)有限公司	3	營業成本	13,107	註 4	1%	
3	時碩科技(西安)有限公司		西安時碩機械製造有限公司		西安時碩機械製造有限公司	3	銷貨收入	49,473	與一般客戶相較無差異	2%	
3	時碩科技(西安)有限公司		西安時碩機械製造有限公司		西安時碩機械製造有限公司	3	應收帳款	24,355	與一般客戶相較無差異	1%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總管收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總管收之方式計算。

註 4：時碩科技(西安)有限公司委託時碩科技(無錫)有限公司代銷部分商品。

註 5：時碩科技公司代時碩科技(無錫)公司採購部分生產耗用品項。

時碩工業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣
元／美金千元／人民幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末數	未	持	有	被投資公司		備註
				美金	新台幣					本期損益	本期認列之損益	
時碩工業股份有限公司	GLOBAL TEK FABRICATION CO., LTD. (Samoa)	臺灣省桃園市 APIA, SAMOA	汽車零組件精密加工 一般投資業務	\$ 200,000 USD 13,450	\$ 170,006 1,035,406	20,000,000	100	\$	\$ 33,448 131,807	\$ 33,448 135,894	關係人交易 未實現損益	
時碩科技股份有限公司	GP TECH INC (US)	美國利特爾	汽車零組件、工業自動 控制零件、航太設備 零件銷售	USD 20	(USD 38)	-	100	USD	116 4	USD 116 4		
GLOBAL TEK FABRICATION CO., LTD. (Samoa)	GLOBAL TEK CO., LTD.	APIA SAMOA	一般投資業務	USD 10,150	729,415	-	100	USD	105,865	105,865		
GLOBAL TEK CO., LTD.	GLOBAL TEK FABRICATION CO., LTD. (HK)	香港	一般投資業務	HKD 62,380	312,167	-	100		26,043	26,043		
GLOBAL TEK CO., LTD.	時碩科技(西安)有限公司	大陸陝西省西安市	工業自動控制零件、航 太設備零件精密加 工	USD 2,100	RMB 21,850	-	100	RMB	5,963 1,327	RMB 5,963 1,327		
GLOBAL TEK FABRICATION CO., LTD. (HK)	時碩科技(無錫)有限公司	大陸江蘇省無錫市	汽車零組件精密加工	USD 7,100	633,392	-	78.89		141,594	111,702		
無錫時碩金屬製品製造有限公司	無錫時碩金屬製品製造有限公司	大陸江蘇省無錫市	精密加工	USD 3,380	RMB 139,054 192,245	-	100	RMB	31,505 28,141	RMB 24,854 28,141		
時碩科技(西安)有限公司	時碩科技(無錫)有限公司	大陸江蘇省無錫市	汽車零組件精密加工	USD 1,900	RMB 42,205	-	21.11	RMB	6,262	RMB 6,262		
時碩科技(西安)有限公司	西安時碩機械製造有限公司	大陸陝西省西安市	工業自動控制零件、航 太設備零件銷售	RMB 1,470	166,938	-	100	RMB	141,594 31,505	RMB 29,892 6,651		
					6,853	-		RMB	552	RMB 552		
					1,504	-		RMB	123	RMB 123		

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 2：係被投資公司原始股東之原始投資金額。

時碩工業股份有限公司及子公司，
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣
仟元／人民幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本 (註 4)	投資方式 (註 1)	本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 5)	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 5)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額 出 收	本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 被 投 資 公 司 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)	期 末 帳 面 金 額	資 額 已 匯 回 至 本 期 止	備 註
時碩科技(西安)有限公司	工業自動控制零件、航太設備零件精密加工	\$ 67,742 USD 2,100	(2)	\$ 19,458 USD 642	\$ 19,458 USD 642	\$ -	\$ 19,458 USD 642	\$ 5,963 RMB 1,327	100	\$ 5,963 RMB 1,327 2(B)	\$ 99,526 RMB 21,850	\$ -	
時碩科技(無錫)有限公司	汽車零件精密加工	290,322 USD 9,000	(2)	262,374 USD 8,664	262,374 USD 8,664	-	262,374 USD 8,664	141,594 RMB 31,505	100	141,594 RMB 31,505 2(B)	800,267 RMB 175,703	-	
無錫時碩金屬製品製造有限公司	汽車零件精密加工	109,032 USD 3,380	(2)	93,702 USD 3,094	93,702 USD 3,094	-	93,702 USD 3,094	28,141 RMB 6,262	100	28,141 RMB 6,262 2(B)	192,245 RMB 42,205	-	
西安時碩機械製造有限公司	工業自動控制零件、航太設備零件銷售	6,696 RMB 1,470	(2)	-	-	-	-	552 RMB 123	100	552 RMB 123 2(B)	6,853 RMB 1,504	-	

本 期 大 陸 地 區 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 准 額 核 對 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 經 濟 准 額 核 對 金 額	審 計 部 投 資 金 額	審 計 部 投 資 金 額	依 據 大 陸 地 區 審 計 部 投 資 金 額	審 計 部 投 資 金 額	審 計 部 投 資 金 額	審 計 部 投 資 金 額
\$ 375,534	\$ 375,534	\$ 375,534	\$ 375,534	\$ 375,534	\$ 375,534	\$ 375,534	\$ 963,403
USD 12,400	USD 12,400	USD 12,400	USD 12,400	USD 12,400	USD 12,400	USD 12,400	USD 963,403

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(第三地區之投資公司相關資訊詳附表七)。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司發證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：係本公司受讓取得大陸轉投資事業股權前，原始股東之原始投資金額。

註 5：係本公司受讓大陸轉投資事業之原始投資金額。

註 6：本表涉及外幣者以 1 美金兌換 30.285 台幣；1 人民幣兌換 4.555 台幣。

時碩工業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷		貨價	交付	易		條件與一般交易之比較	件應收(付)票據、帳款	未實現損益	註
		金額	百分比			款	條件				
時碩科技(西安)有限公司	進	\$ 107,815	24.59%	註2		註2		註2	(\$ 41,629)	\$ 7,060	
時碩科技(無錫)有限公司	進	527,784	42.10%	註2		註2		註2	(171,971)	4,912	
時碩科技(無錫)有限公司	銷	307,762	34.52%	註3		註3		註3	93,502	812	

註 1：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額，其相關情形請詳附表一。

註 2：本公司之大陸子公司外銷皆透過台灣公司銷售，其交易價格係依本公司移轉訂價政策訂價，收款條件係月結 90 天。

註 3：係本公司之子公司時碩科技股份有限公司代時碩科技(無錫)有限公司採購原物料等，收款條件係月結 90 天。